

## 「対話と実行」座談会 グループ・団体との座談会 第6回「自主防災組織～自主防災組織と震災に強い地域づくり」 (H22.12.19)の概要

司会： ただいまから、第6回グループ・団体との「対話と実行」座談会を開会します。

座談会を開催するにあたり、高知県知事、尾崎正直より開会のあいさつを申し上げます。

### 1. 知事のあいさつ

皆様、おはようございます。本日は、日曜日の午前中という時間帯にもかかわらず、「対話と実行」座談会にご参加を賜り、ありがとうございます。

#### 【南海地震対策について】

南海地震に対する危機感はい日に高まってきており、一昨年に、今後30年以内に南海地震が起こる確率は50%で、昨年の1月は50～60%、今年になりましたら、確率は60%になりました。1年ごとに5%ずつ確率が高くなっているということです。

南海地震に対する備えとして、条例（「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」）に基づいた事前の行動計画や、応急対策活動計画（地震が起こった時に県庁でどのように対応するか、あらかじめ手順を定めるもの）といったさまざまな計画を策定し、その取り組みを進めようとしているところです。

実は、12月定例議会から、この南海地震対策については少し加速して取り組みを始めたところで、今回の予算では、津波避難タワーを県内4カ所に設置することにしています。これは、とにかく、まず命を守るため、建物の耐震化を着々と進めています。もう一つ津波によって、地形的にどうしてもここではすぐに逃げられないというところについては、ビルに外付け階段を付けてビルの外を走って、上に上がって逃げてもらおうといった取り組みもしなければなりません。ただ、それでも、なお逃げる場所がないというところが県内にいくつかあります。そういうところには、津波避難タワーを設置して逃げる場所を造る。とにかく人が逃げる場所のある、そういう県土にしていかなければならないと、取り組みを進めてきたところです。

こういう取り組みは、決してハードだけで進むというものでなく、むしろ、大切なことはソフト面であろうと考えています。津波の対策にいたしましても、日ごろからいかにして逃げるかという、その手順、段取りを確認しておく必要があります。「こういう方々の家にはすぐ飛び込んでいって、背負って運んでいかねばならない。」といったことを日ごろから確認しておくことも非常に重要です。いざというときの食料などについても確認しておくことが必要かと思えます。

地域の中での自助の取り組み、そしてもう1つは共助の取り組み。いろいろなハード面のみならず、ソフト面で常に確認し、手順を練り上げておくということが非常に重要と考えています。そういう点において、自主防災組織の皆様方の取り組みほど重要なものはないと思っております。

南海地震対策行動計画の中で、自主防災組織の設立の促進ということを掲げており、平成26年度末までに自主防災組織率を100%に引き上げたいということで取り組みを進めておりますが、残念ながら現在組織数は1,922、組織率は64.6%にとどまっております。全国の組織率は73.5%ですから、南海地震に襲われることが確実な県であるにもかかわらず、その組織率は全国平均よりも低いという状況が続いているわけです。しかしながら、自主防災組織として、非常に練度が高いといえますか、高い実力を持っておられる組織が多いということも、また本県の強みでもあります。

この自主防災組織の組織率をできるだけ上げていく。そして、1つ1つの自主防災組織の皆様方の機能をますます高めていく。そうしていくことで、私ども必死になって進めてまいりますハードの対策と、そしてソフトの対策とが相まって、災害に強い県土というものをつくり上げていきたいと考えています。

今日の「対話と実行」座談会を通じまして、皆様方よりいろいろとお知恵を賜り、今後の自主防災組織設立強化の実現に向けた政策に生かさせていただきたいと考えておりますので、いろいろとご教授、ご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

= このあと、司会より、出席者の紹介がありました。 =

## 2. 自主防災組織からの取り組み・意見発表

Aさん： 地域は、平成の名水百選に選ばれました本市のシンボル鏡川の南、神田小学校の校区の中にあります38の町内会で、人口は1万8,000人程度です。町内会連合会が主体となった広域的な自主防災組織で、結成のきっかけは、本県の自主防災組織の結成率が非常に悪いということなどを受けて、広域的な視点で防災組織をつくっていこうと、平成18年度に結成いたしました。

当初は、町内会連合会として、平成13年度に初めて地域的な防災訓練を行ってから、今年で10回目の取り組みとなりました。今年は地域の自主防災組織としては高知市で初めて、香南市にある第50普通科連隊に協力していただき、炊事車などを導入して行いました。

19年度には地域の自主防災組織としては初めて、地域の76団体の事業者の団体と、地震で生き延びておれば、お互いの資材とか人材を活用して地域での復興、それから救助活動に共に協力しましょうという防災協定を結びました。

それらの活動が評価されてのことだと思いますが、平成 20 年度には国の地域安心安全ステーション整備モデル事業に指定され、100 万円の整備費をいただき、防災救助活動に必要な資材を購入して、これを活用した訓練なども行いました。

また、水道局の支援により、非常用の貯水槽の実演の指導もいただいたところです。

地域的な単位の町内会の取り組みとしては、私が所属する地区で単組の防災会を作っており、防災マップを作り地域の課題や歴史なども載せています。

今の大きな課題は、災害時の要援護者の台帳を作っていくこと。それから、防災訓練に参加者が少ないので拡大していくことだと思っています。

どこの自主防災組織でも今は当たり前の言葉になっていますが、自分たちの町は自分たちで守る。災害は老若男女、障害の有無にかかわらず、どなたにも襲ってくる。そういった中で、「天は自ら助くる者を助く」とありますが、要は自分で頑張っていないと駄目ですよということ。先だつての防災訓練で、自衛隊の方が「3 日間はとりあえず自分たちで対応してください」ということを言われましたが、とにかく3日はかかるので、その間どうするかというのは、自分たちが自主的にやるしかないか思います。

「火事」と「葬式」、これは地域コミュニティの基本中の基本。こういった最低限の基本を昔から日本人は大事にしてきましたが、こういった視点で取り組みを進めていきたい。「自ら助くる者を助く」という視点での地域づくり。これは住民力にもなるし、今はやりの言葉の「無縁社会」の解消ということにもつながるのではないかと思います。

Bさん： 私どもの組織は、発足は去年度で、活動開始したのが平成 22 年の 4 月以降です。150 世帯ぐらいが参加しており、組織としては産声をあげたばかりですが、春野町の中には以前から取り組みされていた諸先輩方がおられて、我々も非常に心強く思っております。

取り組み等についてですが、防災には地域コミュニティの充実が不可欠だと思います。我々春野町森山地区は農耕地域で、昔ながらの田舎というところですが、やはり時代の変遷によって、人とのつながりが希薄になっていますので、今一度この組織を基にしてコミュニティのつながりを強くしたいと思っています。

そのためにはまず、昔あったお祭りごとです。今もありますが、参加しているのは小学生とその保護者だけという状態になっていますので、そこを、町全体、地区全体の取り組みにすることによって、コミュニティの再結成と共に防災意識の向上を導入すればいいのではないかと思います。そういうことをすることによって、防災で必要な共助が生まれきて、共助に自助が加わると、非常に防災に強いものになると考えています。

それと、防災技術は年々上がっていますので、防災学習といったものを行っていきたいと考えています。今年度は春野町内の自主防災組織の連合会の方の支援がありまして、

高知大学の先生をお招きして学習会を行っています。他には、高知県の地震・防災課の担当者に来ていただいて、人間づきあいから始めて、いろんな学習の場を設けさせていただいております。

課題ですが、コミュニティの結束力が弱くなっているというところもあるんですが、防災組織の知名度が低いというところです。“あっ、あの人たちがやってるね”ぐらいで終わっていますので、やはり組織と地域の人々との連携というのが非常に重要です。組織をうまく住民の中に溶け込ませるといふ、このためにはやはり組織の活動を楽しく＝住民が楽しく、楽しく防災というわけじゃないんですけれども、そのような形にうまく連携できればいいかなと思っています。

今後の取り組みとしては、まず、どういう方がどういう状態で地区にお住まいになっているのかという調査や、我々の地域は農業従事者が非常に多いので、例えば資機材などもほとんど各家庭にあると考えてもいいため、どういう家庭にどういうものがあるかといった調査。また、地域の中の建設業をされてる方、医療に携わる方、情報技術をお持ちの方といった方々の能力、技術を使った組織づくりというのも視野に考えています。

今まで1年間活動して思ったことは、やはり資金力は要るのかなということです。いろんなことにお金は必要なので、行政に頼るのではなく、何らかの形でこの自主防災組織が活動できる資金づくりを考えています。例えば、産業振興と連携した取り組みができないかと考えてはいますが、課題は非常に多くあります。共助というところにスポットを当て今後も取り組みをしていきたいと思えます。

Cさん： 私たちの集落は98世帯の小部落です。70歳以上の男性が21人、女性が50人で、60歳以上になると、男性が45人、女性が73人います。この数字を見ていただきますと、一家の中心は高齢者で、それも女性がかかなり多いということが分かると思います。

自主防災組織は平成13年に結成されました。18年には高知大学の先生に避難場所に適当であるかどうか現地を見ていただきましたが、全部駄目でした。

19年に私が会長を引き受けた時に春野町は高知市に合併したので、市の職員が台帳を持って各家庭を回られましたが、その時、驚いたことに、私のおじいさん、おばあさんや昭和2年ぐらいに亡くなった人も台帳に載っていました。これを見て、実際地震が起こった時や津波が来たらどんなになるんやろうと思いました。

自分はその自主防災を引き受けてどんなことをしたらいいのかということで、当時の春野町役場に駐在する地域支援企画員に地域でどんな取り組みをしたらいいのか相談を持ちかけました。たまたま高知市の宅老所の指定管理を受けている場所で、勉強会や催し物、趣味の会とともに百歳体操や、看護師さんによる健康チェックなどを実施してい

ましたので、その後に 40 分か 45 分ほど、毎月 1 回、高齢者への自主防災の講演を県の方に来てもらってやっています。

私も地域の大概の家庭の状況はもう頭の中に入っており、どうしても独居高齢者の方はたんす・テレビなど自分の寝る部屋に置きたがるので「たんすを倒れないように」と対策をお願いするができない。だから実際起こった時に、ここで寝ているという部屋に一番先駆けつけたらええと、こっちが納得する以外ないなと思ってやっています。

もう 1 つは勉強会と同時に、どんな防災マップを作ったらええだろうかということで、高校生にお願いしようと、昨年度、春野高校の先生にご相談して、自主防災に対して関心のある生徒 4 人を西諸木へ派遣してくれ、その生徒さんたちと相談しながらマップ作りをしています。顧問の先生も来ていただいて、学生さんと地域を全部回り、お年寄りとか地域の人たちと対話をして、「この塀は危ないですよ」といったことを話してくれています。ほんとに高齢者の方が喜んで、「あんたたちに助けてもらわなかったら、私たちは助からん。だから、ぜひ協力をしてください」ということで、現在は取り組んでおります。

この生徒さんとの防災マップ作りは 5 年計画で、次から次へ世代が代わっていく中で気がついたところをまとめて、私たちの地域を、10 の地域に割って防災マップを作っていきたいと考えています。13 年に作った防災マップは、調べたら 1 軒も持っておらず、消火栓がどこにあるかというのは、高齢者の方は分かりません。一番助かる方法はどうかということその防災マップで作成していきたいと思います。

D さん： 私は 6 歳の時に南海地震に遭い、あの当時を目に浮かべながら、防災に長年携わってきましたが、次世代の子どもたちに体験談を話したりといったこともしています。

私たち、宇佐地区町内会連合会は 29 部落で、地区の住民や小学校の子どもたちと、毎年 11 月に津波・地震が発生したと想定して自主訓練をしています。自主防災のマップを作って、お年寄りや子どもたちがいかに早く高台に避難できるか、敏速に逃げるかを毎年課題にしてやっています。

宇佐地区は人口の割に非常に家が密集しており、海岸沿いにありますので、もし津波が来たとしたら倒壊するブロック塀とが非常に多いことや、屋間の場合は保育園児が多数おりますので、誰が避難させるかということも課題です。

私たち防災班は(参考に)あちこちの組織を見て回ったり、話を聞きに行ったりして、地区の住民の津波避難訓練の時のことを話しあっています。この間は土佐市長に来ていただき、防災に関していろいろ話し合いをしました。

宇佐は目の前が海岸ですので、いかに高台へ逃げるか。そしてぜひとも宇佐の町に避

難タワーを設置していただきたいという強い要望もありますが、今土佐市が私たちの地区でも防災公園を造っていただけるとい話しになってきました。

これから防災公園造りと宇佐小学校・中学校、皆一体となって高台へ逃げるができるような組織づくりをしていきたいと思います。

Eさん： 私たち土佐市宇佐町旭町地区は、平成14年ごろから、すぐ近くにある神社の裏山の海拔35mの山頂に、交代制で住民全員参加という形をとり、津波の避難場所を造りました。約250人～300人ぐらいを収容できるスペースがあります。この広場の一角に8畳の備蓄小屋を住民で造りました。ここに棚をいっぱい作って、100世帯分の収納ケースに水や非常食、テント等を保管してあります。この小屋の裏にある500ℓタンクには市の水道水を現在貯水しております。これは定期的に交換していますが、何年か後には、増やしていくことにしております。これにより、約220～230人の住民が3、4日の孤立でも飢えをしのげるという体制ができました。

また、すぐ津波が来ますので、ブロック塀対策や停電になった時の避難誘導灯も自分たちで購入して、現在7カ所設置しています。そして、各町内のあちこちに車いすも11台配置しています。そして、県所有の陸こう21カ所を自主防災会で管理しています。これがあらかたの取り組みの内容です。

そこで、津波についてですが、実は私、約4年余りをかけて徳島県から高知県の沿岸部、宿毛まで漁師たちの聞き取り調査を行いました。その結果、津波は地震と同時に地盤沈下して押し波が来るとい地域が、徳島県を含めて分かっているだけで12カ所あります。甲浦では地震と同時に4m50cmの押し波が入っております。それから室戸岬町三津、ここは地盤隆起するといわれたところですが、実際はここも地盤沈下して、3m50cmの津波が入っております。

このように、高知県では地盤沈下して押し波が来た地域があるわけです。問題なのは、このことを行政が知っているかどうかです。例えば昭和の時に徳島県では地盤沈下による押し波が5分～10分で来て、逃げ遅れた住民が犠牲になりました。このことを役場の方々が把握しているかどうかです。恐らく把握していないから、港の中に数十億かけて津波の防潮堤を造っております。実際にそこへ行って測ったところ、地上高2mぐらいしかない。私はこのままいったら、また同じことが起こるんじゃないかと心配しています。このことを行政の方も把握したうえで、津波対策を具体的に進めていただきたいと思います。

Fさん： 私たち香南市赤岡町の本松・高見・横町4区自主防災会は香南市の防災課の指導に

より、約6カ月間の住民同士の協議を重ねて、平成21年1月に発足しております。108世帯、224名の住民で組織している防災会です。

主な取り組みとしては、まず発足当初に香南市から補助金をもらい、防災資機材の完備をしました。城山高校の入口に1カ所と、保健センターに2カ所目の防災資機材倉庫を設置し、資材を分散して、万一の時にはいつでもその資材を使ってできるという体制を整えております。そして、防災マップを作成しました。これに併せて、平成13年に高知県西南部豪雨の時の教訓を10カ条に書いてくれていますので、これをA3のファイルに入れて全世帯に渡してあります。

それと全世帯の住民調査を21年度、22年度にしました。住民の移動（の有無）とか、病気とかけがとかで避難に大変な家族がいることを自主防災会も把握しておかなければならないという観点から、今後も毎年、年度末には住民の調査をして、現状・実態把握をしていきたいと考えております。

防災訓練は、香南市が全域で毎年9月の第1日曜日にしていますので、これにあわせて赤岡町の消防団にも来てもらい、消火栓の接続方法、油火災の消火方法といった細かいことについても約2時間の日程で指導を受けています。住民全員が参加していくという形ですが、実際は、21年は46名参加、22年は58名参加となっており、まだまだこれから訓練を重ねていかなければならないと考えております。

それと、年2回環境整備活動をしています。これは香南市全域で一斉清掃を兼ねてしていますが、その時に、やっぱりみんなが集まって共に力を出し合ってやっていくという連携意識を高めていくことを目標にしています。

また、研修会・訓練等により自助・共助の訓練、体制づくりをしていくということを念頭に置いてやっています。

赤岡町の課題としては、町を分断するように香宗川が東西を流れています。その香宗川の約1km間に土砂が堆積をして草がはえ、川が半分くらいの機能しか果たしてないという状況で、そういう中で津波が発生したと想定したら、香宗川を逆流する津波の水位は相当高くなってくると思うので、香宗川のしゅんせつを早急にお願いしたいと考えています。

私たち自主防災会は同区域内に、同じ住民で構成をするまちづくり自治会を立ち上げて、自主防災会の役員と同じメンバーで、会長以下28名の体制で運営をしています。今後は全員参加型の自主防災会に持っていかなければならないと考えております。そして、研修会をや先進地視察等を積極的に行い、住民が安全で安心して暮らせる地域づくりの実現を目標としていきたいと思っております。子ども、大人、高齢者、3世代が共に力を合わせて、自分たちの地域は自分たちで守るということを全住民に理解いただきながら、併

せて、自分の命は自分で守らないかんぜよということを徹底していきたいと考えています。まだ発足して2年足らずなので、先輩の皆さん方や、長い年月、運営をされている皆さんの実例を参考にしながら、住民を守るということを第一に考えて活動したいと考えています。

Gさん： 香南市赤岡町弁天地区は1区～5区まで、72世帯162名で、絵金蔵や弁天座などの文化財があったり、小学校、保育園等があり、小さい子どもがいる地域です。平成19年に発足して、役員9名で運営しています。

主な取り組みとしては、他の地域の避難訓練は昼間が多いと思いますが、うちは夜間の訓練が主体です。前年、本年と2回、消防の方に注意点など聞いて行っています。72世帯から45名ぐらい参加しているので、参加率としてはいい方じゃないかなと思っています。隣近所みんなが声をかけ合って避難するように心がけています。

いろいろ資材を購入していますので、消火栓の接続の方法や消火器を使つての模擬訓練を1年に1回ぐらい行っています。また、炊き出し訓練を1回しましたが、一遍に50人前ができますので、次回もこういうのを購入してやりたいと思っております。

平成21年の1月2日に弁天地区で火災があつて、自主坊の方も消火活動を行い市長表彰を受けております。

今後の課題は、私たちの地区も非常に高齢者が多いので、どういふうに避難させていくかということです。1区～5区の区画に自治防災会の班長を決めていますので、その班長や町内会長に言つて、個人情報ではありますが、各家に、何人いてどの場所で寝ているかを提出してもらい、私が全部預かっています。

活動を継続していくためにも県からの支援も何かあつたらいいなと思っております。

今後どのような地域にしていきたいかという、やっぱり自分のことは自分で守る。自分の地区は自分で守る。まず、各人、自分を大事にして逃げて、それから、みんなが、自主防が助けにいくという地域にしていきたいと思うので、訓練についても、各家庭から1名は必ず出てくれとお願いしています。同じような人ばかりが世話しており、その方たちが老齢化していますので、つながりがないということが今後の難しい面じゃないかと思っております。

Hさん： 佐川町中本町の概要ですが、佐川町の中心街にあり、世帯数が約80世帯です。自主防災については平成19年4月に準備会をやって、平成20年の5月に立ち上げています。

自主防災組織の主な取り組みは、まず、立ち上げ時に全世帯を対象にしてアンケートを実施して防災に関する意見や課題を集約しました。そして、それを皆さんの家庭に配



って説明して、課題や問題点を共有するということをしました。その後、防災マップを自分たちの手で全て作っております。このことで防災意識と連帯意識が生まれ始めたような感じがしました。そして、課題が明確になったと思っております。

中本町では、佐川町は司牡丹で有名ですので、反省会は司牡丹を片手に、課題や課題解決方法を討議して、次へつなげていっております。それから、自分たちの力で防災倉庫の建設に今取り組んでおります。用具を購入しても置き場がありません。自分たちでやっているんだという連帯意識がそれで生まれるんじゃないかということもあり、とにかく自分たちでやれることはやっぺいこうと、今防災倉庫の建設を行っております。

それと社会福祉協議会との連携で、他の自主防災組織の立ち上げの手伝いをしています。佐川町内では今5地区、中本町の事例報告を話しに行き参考にしてもらっています。

それから、来年6月の設置義務化に先駆けて、住宅用火災警報器の設置を完了しました。他には、高吾北消防署や佐川警察署などと連携した防災訓練や学習を現在実施しております。

今課題になっていることは、中心街でありながら、子どもがいなくて、お年寄りばかり、それから独居世帯がほんとに増えていることです。今後どのように共助していけるのかが大きな課題になっています。この辺についても、自主防災として取り組んでいかなければと考えております。

それから、一時避難場所の公民館が古くて、雨漏り跡があるような平屋の木造なのでその安全性についても、今後どうしていくかをみんなで考えていこうと思っております。

中本町では以前3年ほど続けて火事があり、尊い命も失っています。消火器の野外配置も今検討しているところです。皆さんが言われたように、地域のつながりを高めるためにどうしたらいいかというのは、ほんとに問題だと思います。花見や神祭など、もうちょっと盛大にやっぺいっぺいではないかと話しております。

それから、防災無線は今どこも付けられていると思いますが、地形の関係か、非常に聞こえにくいのが課題です。私どものところでは災害時の情報源のラジオが聞こえません。夜になると韓国放送ばかり聞こえてNHKのラジオが聞こえない。当然、高知放送も聞こえない状況になっております。この辺の課題があります。

どのような地域にしていきたいのかについては、現在自主防災組織を立ち上げて、住民のつながりがほんとに高まったように思います。しかし、まだ十分だとは言えません。これからの高齢化社会を考えると、そのつながりというのを強めて、継続していかないかんと思っております。そのキーワードとして「みんなで」というのを挙げてます。防災はもちろんのこと、地域の活性化に向けて、みんなが参加して知識や知恵を共有して、安全で楽しい町をつくりたいという希望があります。そのためには、常に生じる地区の

課題を見つけて、解決に向けてみんなで行動することが大事と考えております。その一端に自主防災組織があればと思っておりますが、その課題解決については、自分たちでできることは自分たちでやる。できないことは無理をしない。そして、誰かの知恵や力を借りて解決に取り組むというスタンスをとっております。

非常に微力なわけですから、いろんな組織を取り込んで、みんなでやっていけたらと考えています。例えば、まだ関わりのない県の土木事務所とかといったところも今後連携を深めて、防災意識を高めたり訓練したりということをやっていたらと思います。

みんなの知恵を借りて、活性化の夢を語りながら次の世代がつなげていけるようないい町、住みよい町になるように頑張っていきたいと思っておりますので、協力をお願いします。

= 休憩 =

知事： 皆さん、どうもありがとうございました。聞かせていただくだけで大変勉強になりました。それぞれ非常に、大変特徴のあるといいますか、他の模範となられる取り組みをしておられるなど思わせていただきました。

私も神田小学校の校区のすぐそばで育ったので、あの地域は地形的にも熟知しているつもりですけど。鴨部も神田もそうですけど、要するに、いわばベッドタウン的になっていて、ものすごく住民の数が多。マンションなどもたくさんあって、そういうところで、防災という形でまとまりを持っていくのはいろいろご苦労があらわれるんじゃないかと思うんですが、例えば、特にマンションの方々とかとの連携というのはどういうふうに取っていかれるのかを教えていただければ。

Aさん： マンションの住民の方とは、防災に限らず、地域コミュニティの育成から見ても大きな課題ではないかと思えます。セキュリティが非常に発達していますから、そういう点で大きな課題です。そういった状況の中で、ちょうど私たちの町内会連合会の役員に、マンションの管理者の立場にある者がいましたので連携していますが、防災訓練には直接は参加していただけていないので、その参加の仕組みづくりは1つの課題です。

知事： ありがとうございます。この（事業者の方との）防災協定書は画期的ですね。素晴らしいと思えました。

BさんやHさんが、やっぱり夢を持って楽しくやっていくことが重要だと、いろいろと催し物と連携してやっていくということをおっしゃられまして、ほんとにそのとおりだなと思えました。それから、資金力を持っていくために産業振興と連携した取り組みをやっ

ていこうというお話もほんとにそのとおりでなと思います。いろんな他のことをやっていますね。防災も一緒にやっていますね。自主防災組織を広めていくうえにおいてもものすごく重要な視点なのだろうなと思いました。楽しくやっていく催しとの連携とか、特に産業振興との連携とか、どういう例やアイデアを持っておられるか、もしあったら教えていただければと思います。

Bさん： 組織の発足が、実は地域の親父会がベースになっています。小学校の子供会で小学校を卒業した子を持つ親父たち、お母さんもそうなんですが、せつかくのグループがこのままなくなるのはもったいないということで、親父会というのを発足させたんですよ。現在、自主防災組織のメンバーもその親父会の人間が結構多いです。だから、いろんな集まりがある中で、Hさんが言われてましたけども、終わった後飲み会をすることがよくあります。その親父の中には料理する人間がいるので、このまま炊き出しの訓練をしようかといったそんなノリで今後やっていきたいという計画は立てております。

それと、先ほど言われました産業振興ですが、実際考えたことがありまして、総務省でICT使った地域産業制度、産業振興の補助金制度がありますが、例えばグーグルマップ上に被災状況をマッピングして、それを情報端末で情報を共有するというシステムづくりをちょっと考えて、実際安くできるんですけども、ただ、産業振興と結びつかない。あと、有事の場合には防災への取り組み、平時の場合は例えば、今春野のグリーンはるので地域で取れたものの販売とかをしていますが、そういうところとうまく連携して、ネット上で地場の農産物を売って、それによって資金稼ぎをするといったことも考えています。

しかし、この前の再仕分けでこの制度が駄目になるということを聞きました。具体的にまだ計画は立ててはないですが、そんないろいろな形でいろんな人たちと知恵を出し合って、今後も活動したいと考えております。

知事： やっぱ飲み会は基本ですよ。グーグル上の被災情報とか、確かにそうですね。

Cさんのお話で、防災マップを学生さんたちと一緒に作っていかれるということですが、1個1個手作りで、実のあるものができるだろうなと思いました。防災マップを作る時、例えばその地形の把握とか高度がどうかとか、難しいところもあると思いますが、作っていかれる中でのご苦労みたいなことがありましたら、今後の参考にさせていただきたいと思います。いかがでしょうか。

Cさん： 当然、個人情報があります。それから、だんだん過疎化になり、子どもさんが県外で

働いている方が数多くいらっしゃいます。その方たちの連絡先やかかりつけの病院。あと、どの部屋で休んでいるかといった一番の基本をマップに載せたかったんです。

あと、チェーンソーを使える人や消防士、看護師、医者といった人たちを防災マップに列記しておこうかと。ただ、消防士、看護師、医者の人たちはいざという時は人助けに出て地域の活動は難しいとは思いますが。

今は高校生に手伝ってもらっていますが、中学生、小学生の高学年とも一緒に防災マップづくりができないかなという意味で5年計画で、現在進行中です。

知事： 誰にどういう技術があるかってことをよく把握をしていくと。災害の時はこの人はどういうことをすることになるであろうと、そういうことですね。

私は子どものころから宇佐へよく泳ぎに行っていました。ウルメとかで、最近まちおこしされたりとか非常に熱心にやっておられ、海を生かしていくことを盛んにしておられて素晴らしいと思います。本当に海に近いところですから、津波のことは大変ですよ。先ほど、私も、津波避難タワーを造り始めるということをお願いしたところですが、我々も勉強させていただこうと思っています。

危機管理部長は土木行政を長くしており、県内の地形を熟知しております。東洋町から西にかけて、ここだったらこう逃げられる、ここへ行ったら逃げられるということを調べて、その中で新たにタワーを造っていかうとしています。例えば、ビルに外付け階段を付けて逃げるようにしようというところもありますし、ビルもないところは、津波避難タワーを造ろうということで進めています。

その時に2つの条件があって、地域の皆様方で避難計画ができているとそれが生きてきますので、そこがまずできているかどうかということです。できてないところはぜひ作っていただくように我々も後押しをさせていただきます。もう1つは適当な土地がすぐ確保できるかということです。この2点が1つの課題というか、条件になります。今回両方揃っていたところが4カ所あり、予算を議会にあげて造っていくようにしているところです。ほんとにとにかく命が守れないといけない。何といてもまずは命だと思います。だから、そこを守れるように今後避難タワーの整備を進めてまいります。

さきほどのお話の中で私が思ったのは、津波避難訓練をやっておられて、高齢者の方や保育園児が速やかにすぐ避難できるのかということだと思います。普段であれば、これだったら大丈夫だろうと思ったら、訓練してみて、ここが実は課題だったと新たに発見されたところもたくさんあるのではないかと思います。例として教えていただければと思うのですが。

Dさん： いかに子どもさんを早く速やかに避難させるかということがネックになりますが、宇

佐はほんとに目の前が海です。高知大の先生の話では、マグニチュード7以上になると第1波が来るのが13分ということです。なので、いかに早く高齢者などの弱者を高台へ運ぶかということを念頭に置いてやっています。宇佐はあまり土地がないので、土佐市が力を入れているのは防災公園です。幸いなことに、宇佐小学校と給水塔という少し小高い山がありますので、そこへ向いて公園を造っていただき、津波になった場合はそこへ逃げる。

それから、土佐市塚地から入ってくるトンネルを抜けたところの土地が空いているので、そこへも公園を設置したらどうかという案もあり、土佐市の協力を仰いでやっていきたいと思っております。

知事： 我々も今後力を入れて、土佐市さんとも協力させていただきながら、やっていきます。

Eさんの調査は素晴らしいですね。(地盤が)上がるとされているところでも、落ちていくところもあつたりする。こういうことを知ってて対策を練ることが重要だと、ほんとおっしゃるとおりだと思います。こういうお知恵、ぜひ今後我々も対策練っていくうえで使わせていただきたいと思います。

Eさん： お願いがありますが、宇佐町に検潮器、潮位器を設置していただけないかと思えます。

理由は、実は昭和南海地震が起きる前日の午後5時ごろから急激に宇佐の港は潮が引き出して、通常時の干潮線よりもまだマイナス2m以上引いております。これが、4時19分の地震が起きるまでずっと続いております。つまり、この11時間の間、港は干し上がった状態になっています。実は、このように潮が引いた異常干潮となったところが、僕の調査の範囲内でわかってるところだけで徳島県を含めて、高知県沿岸部に15カ所あるんです。この退潮現象を起こしたところの原因は地盤が隆起したのではないかと思っております。その退潮現象を事前にキャッチすることができたら、次回の南海地震は直前予知ができるんじゃないかと思えます。安政の資料なんかにも、同じようなことが起こっているという記述もありますし、甲浦なんかでも同じように地盤沈下による押し波が来たという東洋町史などの記録もあります。このことが次も起こるという確率は極めて高いと思っています。だから潮がどれくらい引いたかということが分かれば、昭和南海地震の時には11時間の余裕がありましたので、その間逃げる時間があると思えます。

知事： 分かりました。ちょっと検討します。

最初に、地盤が上がったのかもしれないですね。海底地震計とか、海底のその地形の動きをGPSで詳細に把握する装置とか、事前にいろいろ予測するための装置がいくつかありま

す。超大震動の地震波をどう把握していくかとか、いろんなことがあるんですが、高知県は今、日本でも地震の関係では最高の先生方とお付き合いをさせていただいています。科学的な知見というのをため込んでいって、それを防災に生かそうという取り組みを進めさせていただいています。今Eさんおっしゃったことも、歴史の経験に基づいて、実際に起こったことですからね。そういうのを把握しての対策を練っていくことを、組み合わせてやっていかないといけないと思います。

Fさんの地域では、自主防災会と自治会と2つの組織、これを同一にして組織をしておられるということですね。もともとどういうきっかけでそういう形を取られようと思われ始めたんですか。

Fさん： 形のうえでは、自主防災会とまちづくり自治会は別々の組織として活動しております。自主防災会にはほとんどその活動資金というものがなくて、自治会の方でもある程度協力をしながらやっていくという形を取らなければ、活動が十分できないのが現状です。香南市の補助金が現在年間2万円です。それを活動ができるように倍以上に上げてもらって、防災資機材も1つ2つと増やしていけるようにならなければ、全員参加型の活動に結びつかないということも言えると思います。資金があって、目に見えた活動がずっと続いていけば、住民の方も一生懸命やりゆうからみんなが力合わせてやらないかと思えるように、環境づくり、雰囲気づくりをしていくことが運営の大きな要になっていくのではないかと考えております。現に、まちづくり自治会がかなり活発に活動していますので、自治会と自主防災会とは表裏一体の組織であるというような感じでいきたいと思います。

知事： 香宗川のお話もいただいておりますが、土木事務所の方で現地確認させていただき、対応を検討させていただきます。

Fさん： ぜひお願いします。我々の地域が壊滅的な津波の被害を受ける可能性が非常に高いので、県もぜひ23年度にはやってもらえるように、2年、3年計画でもやってもらえれば町の環境自体もものすごく変わってきます。香宗川の草が生えている所へ空き缶や廃棄物を捨てていることも見られます。環境整備をすることによって住民の意識も変えていくという部分でも、香宗川のしゅんせつを急いでお願いしたいです。

知事： 担当課に言うておきます。

Gさんのお話にありました夜間にする避難訓練は、あえて一番厳しい条件でやろうということとされているのだと思うんですが、昼間と比べて、夜間でやったからこそ分かった

ことがありましたら教えていただければと思いますが、いかがですか。

Gさん： 昼間の訓練は香南市全体の訓練で、夜間の避難訓練は弁天地区だけで独自でやっています。やはり地震はいつ起こるか分かりません。飯時かも分からんし、夜中かも分からん。それで、大体11月にやっていますが、どうして11月になったかという、夏場はなかなか暗くならないので、11月ごろだと午後5時ごろになったら暗くなり、早めに訓練もできるから、飯時とかも外せるということでやっています。しかし、実際にやっているのは午後7時頃になるので、全員参加はなかなか難しいです。1回目は1軒で1名ぐらい必ず出てくださいということで、45名ぐらいでした。その時は、各人に何時からやるということを周知徹底していましたので非常に早かったです。予定よりすぐ集まって、これはあんまり訓練にならないなあと。今年はそういう反省もあって、時間は周知徹底して、サイレンを鳴らして、それからマイクで皆呼びかけしますので、隣近所皆に声をかけ合って、行ける行けんを確認しもって来てくださいということを各班長さんをお願いして、今年は声かけを中心に行いました。前は投光器を昼間に準備して、夜になったらすぐつけれるようにしていましたが、今回は全部真っ黒にして、倉庫から投光器、発動機持って行って、実際にどれくらいかかるかということをやりました。やはり声かけしながら行くと、前回よりは時間がかかりました。

知事： そうですね。例えば、投光器や発動機を運ばないかんとなって、いざという時、それがほんとにあるかどうか分からない。道によっては避難の途中の道が暗くて分からないとか、橋のありかがわからないとかそんなことがありますものね。どこにあるか把握しておかなければならない、それはそうですね。

どこで寝ているかを全員に提出してもらったというお話ですが、これは皆さん協力的にやっていただけましたか。何かご苦労がありましたか。

Gさん： うちの場合、昔からの町で、1区～5区といっても10軒単位で1区・2区になっていて、一番多くても20軒で、みんなが知り合いですから言ってくれました。例えば、うちは娘が東京にいるが、たま帰ってきてここで寝るということの間取りを書いてもらったり。それを分散したらいきませんので、私が全部保管してます。

知事： やっぱり信頼関係ですね。日ごろの人間関係といますか。

Gさん： ええ、やっぱり昔からの町ですから。個人情報と言われますが、うちの場合はあんま

りそういう苦労はなかったみたいです。

知事： Hさんのお話の司牡丹で飲み会というのも楽しそうですね。

他の自主防災組織の立ち上げのお手伝いをしておられるというお話ですが、詳しく教えていただけませんか。中本町さんの方から声かけをしていかれるわけですか。実際、19年度は5.7%だった組織率が、今55.4%まで増えたと相当効果があるようですが、これは他の地域にもぜひ広めていきたいという感じもしていますが、いかがでしょうか。

Hさん： 社会福祉協議会と連携して、福祉も防災も兼ねて、みんなで一緒にやったらどうかと。とにかくみんなが寄って集まっていい町にしよう、できることは皆でやろうということをしています。

中本町の方は佐川町のなかでは早いうちに立ち上げて、内容的にもまあ濃い活動ができていたと思うのですが、その中で社会福祉協議会の方と知り合って、そこから、こういう地域が立ち上げをしたいという声があがってるよと聞きました。そこで、僕らがやったことを参考に立ち上げていただいたらいいかなと、中本町のメンバー何人かが行って、地図の作り方や組織の作り方といったことの話をしていただいて、今5地区、それから仁淀川地区でも昨年度は7地区ぐらいそういった活動をやらせていただきました。

Iさん： 補足させていただきますけど、中本町という私たちの地区は非常にうまくいっています。僕は民生委員をやっていて、それから部落長さんが1人おいでで、その部落長さんが長いことやってくれているため、比較的地域としても信頼関係がある中で、この防災を立ち上げようという話になりました。お年寄りがどこで寝てるといった情報を僕が持っていたので、それを社協と共有して自主防災組織を作り、部落長さんは各地区の班長さんを把握して、それから防災組織は防災組織の委員を別に作ってという組織づくりを上手にやったのでうまく連携ができたと思うんです。すごく良かったのが、先ほど資金の問題の話もありましたが、防災組織を運営していくにはやっぱりお金も要るわけです。各部落の総会が年1回各地区であり、そこで提案して、防災の方に1人あたり500円ぐらい出してくれないかという話を持ち上げましたら、全員賛同してくれました。微々たるお金かも知れませんが、そういうお金を出していただくことによって意識を高めてもらおうと。みんなが参加してるという意識づけをすることも大事じゃないだろうかという思いをしています。

そういう形で私たちの地区は非常に上手にしているため、行政からも一緒に行って



話をしてくれと言われることがあります。どことも立ち上げるのがかなり大変みたいですね。今日お越しの方は非常にうまくいってる地域ばかりで、立ち上げるにはどうやって立ち上げたのかなとか、そこを少し聞きたいと思いました。立ち上げて、それからあと継続していくというのはどんなに大変かと。佐川町は防災の意識が非常に薄いところで、津波も何にもないし、前回の南海大震災もそんなに被害のないところだったので、意識が薄いところの中で何をするかというのはやはり地域づくり、地域のコミュニティを作っていくということを中心に一生懸命動いている状態です。それを他の地域にお話に行くということをしております。役場の方や社会福祉協議会が協力してくれるので動きやすいです。バックボーンがちゃんとしてくれたら動きやすいなとつくづく思って、今動いているところです。

知事： そういったネットワークを使ってやっておられるわけですか。

ラジオの話ですけども、AM が聞こえないこと自体問題だと思いますが、最低限として、大規模な災害情報というのはAM で流れてない時はFM で同じのも流すそうです。FM は聞こえていますね。大規模な災害情報についてはFM でもあるということをお伝えさせていただきたいと思います。あとNHKさんにも今お話になられたことをお伝えしておきたいと思います。AMは大規模に電波を流すと、どうしても入らないところが出てくるので、そういう時に、FMでピンポイントに流すという組み合わせで、行き渡らせるそうです。

Jさん： 神田町内会連合会防災会の者です。会長から先ほどお話がありましたが、防災訓練をする時は必ず8時から、河川敷には缶やいろんな物が落ちているので、それをきれいに溝さらいして、その後消防の方においでいただき、地震時の訓練をしています。11時50分ぐらいからすいとんを作るのですが、各町内会から出てきていただいたお母さん方に簡単にできるすいとんの作り方を教えて、130人～150人分を作っております。

そして、地域の方が寄付してくれた30kgのお米を国からの補助で買ったお釜で炊き上げて、おむすびを150個ほど作って、すいとんと一緒に提供しております。今年度は自衛隊の方においでいただき、炊事班の方が牽引車で100人からのお釜を持って来てくれました。そういうふうに関心のあることを会長が案を出していただきます。

神田町内会連合会では環境づくりから防災を始めているということを知っておいていただければと思います。

Eさん： 国の方で連動型は宝永クラスの地震に腹を固めたと聞いたが、宝永クラスの地震が起きると、とてつもない津波が起きます。宇佐では13m、一部で16m、宇佐の青龍寺で

は25mという津波の記録がございます。これに対応するぐらいのハードというのはまず不可能だと考えます。とにかく逃げるしかないと知事が言われたように、逃げる場所を造っていただく。避難タワーのことで、さっき土地の問題点を指摘されましたが、土地がない場合には、私はこの道を挟んで造ったらどうかと考えております。徳島県からずっと避難タワーを見てきましたが、低いという不安があります。その宝永クラスの津波に対応するということになれば、今造っている避難タワーではどうも低いんじゃないかと。避難タワーのステージの高さに私たちは命を預けるわけでございますので、そのことがちょっと引っかかってまいります。県はどうでしょうか。

知事： 連動型に向けて国は腹を固めたわけですが、連動型に向けて腹を固めるべしと強く訴えたのは高知県でありますから、我々はその連動型ということも想定しての対応を進めていくことで、腹を固めていますし、そうでないといけないと思っています。

連動型になると日本列島の関東以南あちこちで災害が起こります。すると、例えば自衛隊の救援にしても、それを前提にした救援体制というのを作ってもらわないといけないわけです。国の広域的な調整のあり方にもものすごく影響してきます。だから、そこを国の方でもしてもらわないといけないということで訴えてきました。今訓練もだんだんそういう連動型をにらんだ訓練というのを始めるようになってきましたので、私たちもまずそういうことに対応していくつもりであるというのがまず第1です。

もう1つ、25mもの津波ということになると、とてつもないことになってきます。逃げるということが一番の対応策になるのは間違いないと思うんですが、その時土地がない場合どうするかということです。土地がないからいいということにはならないので、その場合は何とか探すということだと思います。さっきおっしゃった防災公園を造ってそこにといった方法や、何らかの公共施設をうまく使ってということもあると思います。そうでない場合についても、それならどうするかということを知恵を練って、結果として避難場所ができるというふうにしなないといけないと思っています。道の上ということができるのかどうかはちょっと分かりませんが、いろんな知恵を練って何らかのことは考えていきます。

危機管理部長： 例えば、道路の上空占有をうまくして、道路上に歩道橋があるみたいな形では検討は可能だと思いますし、その河川にある橋梁を2段にするとかいうようなアイデアもあるようです。とにかく逃げる場所を確保するということが非常に重要になると思いますので、いろんなことを検討していきたいと思っています。

Eさん： 種崎で避難タワーが造られて、あれは2億4,000万ぐらいかかっていると思いますけど

も、あんな立派なものじゃなくても、例えば半分にして同じアングルだけでもいいので、身近なところへ造っていくということを考えたいと思います。

知事： 種崎は国のモデル事業で造ったものです。種崎は、1回浦戸湾の方に寄せて来る時に来て、戻る時にもう1回覆っていくという、二重に来る、ものすごく大変なところなので、日本でも恐らく最高品質の津波タワーです。高知市の中で一番あの建物が丈夫じゃないかと言われるぐらいの建物を造っています。場所によってはそこまでなくてもという場合もあると思います。とにかく逃げる場所があることが重要で、数ができるだけ早く揃っていくことが重要だと思ってますので、逃げられるということをまず確保するという目的を第一にして設置を進めたいと思ってます。

Cさん： 災害の起こった事後の救援等のことですが、赤岡の自衛隊を、私たちは救援していただくのに一番頼りにするんですが、高速道路が駄目になる。国道がだめになる。そうすると、どこの自衛隊が我々を助けに来て、3日以内に救援物資が運ばれるか。それと、淡路大震災のように6,000人も死者が出た場合に後の処置、亡くなった人たちの処置をどうするか、それから私が一番心配するのは仮設トイレです。テレビで放映してもおいは伝わってきません。

そういう事後の対策というのはどういうふうにお考えでしょうか。

知事： 県で、応急対策活動計画を今作っていて、これは県庁各組織が災害が起こった後、いろんな方々にご協力させていただきながらどういうことをやっていくかという手順を定めていくものです。Cさんのご指摘のとおりだと思いますし、私も常々部局にも話をしているんですが、災害が起こった時にやること、例えば救急のあり方なんかについても、通常でやってることと根本的に対応、考え方を変えないといけないと思います。

災害でけがした人を、例えば医療センターまでいかに早く運ぶかというのがポイントになってきます。来年の3月からは救急ヘリを1機導入して、これからヘリ2機体制で県内救急医療に対応する予定です。ただ、これはけがをされた方の数が少ない平時の対応です。そうじゃなくて、災害の時にはその医療機関の方をいかに前方展開させるかということの方が非常に重要になってくると思っています。

道路を使った搬送ができなければ、海をうまく生かしていかないといけません。

この間、奈半利で防災訓練をした時も、海からの上陸を意識して訓練しました。海上での運搬力どう確保するかを考えると、自衛隊や海上保安庁そして地域の漁船の皆さんとの連携をうまくどうやってやれるかというのも非常に大きなテーマになってくると思います。

それと連動型という時には、自衛隊も全国各地に行かないといけなくなってくると思います。その時に高知県に来てくれる自衛隊の部隊は、実はもう決まっています。この方々をどうやって運ぶかとなると、基本的に強力な運搬能力を持った海からというのが非常に大きなポイントになると思います。そういうことから、我々の自主防災訓練では、今年も去年もそうでしたが、自衛隊の「おおすみ」という大きいタイプの輸送艦に必ず参加してもらい、海からの運搬というのを意識した訓練を一生懸命実施させていただいております。

いずれにしても、私たちが常に考えておりますのは通常運ぶことによって対応できるというのとは全く発想を変えて、何事につけ大規模に物事が起こる、その圧倒的な物量に対してどう対応するかということを意識して対応しています。遺体の問題、けが人の問題もそうです。この応急対策活動計画は、常にそういうことを意識した計画づくりということになっています。それを徹底して進めて、平時の対応では済まないということでやらせていただきたいと思います。

Kさん： 個々の命を守るということで、家が倒壊した場合、阪神・淡路大震災の時に必要な資機材は4つ。ハンマーとバールとのこぎりとジャッキやと。これをそれぞれの防災地区で意識して広げている地区はありますか。それは資機材倉庫だけでしょうか。家が倒壊した場合にその人がもし中で生きておれば出ていったりとか、即助けるという場合に、かなり数が要ると思うんです。そういうことをやっている地域ありますか。うか。

Bさん： 我々の地区は8カ所の地区に分かれており、各8カ所に主要な資機材、特に先ほど言われた物は必ず常備するような、そのような分散型の設置ということを考えております。

Kさん： ぜひ、私の地区でもそれをやりたいと思ってます。県もぜひ4つの最低限必要な、これは家庭に必要なので、ぜひ広報の方でお願いしたいと思います。

Lさん： 県のホームページで次回の地震についてはマグニチュード8.4の土佐市で波の高さが6mぐらいというのを見ました。昨日のNHKの特番で海岸ぶちの死者の70%が津波で亡くなるということを知り、宇佐は、津波からの災害になると思いますが、宇佐の堤防高さは大体5.5mぐらいで、その8.4のマグニチュードに対して堤防が機能して、十分波から守れるのか。堤防の耐震性というか、県のホームページに載っている8.4に耐え得るのか、お尋ねしたいと思います。

知事： 堤防は、着々と機能を向上させていかないとはいけません。ただ、堤防だけで完全に津波

を防げるかという、そういう堤防はなかなか難しいんだと思うんです。やっぱり減殺です。そのパワーをいかに落としていくかっていうことです。津波はご存じのとおり、越波してドーンと来るといっただけじゃなく、水のかたまりがやってくるわけですよね。その時、下の部分だけでもとめておければ上の部分だけになって、その分水のエネルギーというのは大幅に減ります。そういうことで対応するというのもあって全く役に立たないものではないと思いますが、他方で堤防そのものについていえば、それこそ国の大規模公共事業になってくる場合が大変多いです。公共事業の予算はだんだん減らされている中ではありますが、常に要所となるところの堤防整備は一生懸命進めようとしています。

残念ながら、南海地震対応ほど強くない堤防しかないところはいくつかあり、その中で特に危険度の高いところから重点的に整備を進めようとしているところです。ただ自然災害ですから、絶対にこうすれば何が何でも大丈夫ということはできないと思うんです。だから、来る前提のもとで、それからどうやって身を守るか、逃げるかという作戦の練り方しておくということも非常に重要かと思い、避難タワーの話をさせていただいています。

自主防災組織の強化に向けて県ももっとというお話をさっきからいただいておりますが、おっしゃるとおりだと思います。今、「みんなで備える防災総合補助金」というのがあります。これはもともと自主防災組織の育成、つくることについての補助金だったんですけど、やはりつくっただけじゃなくて中身の向上が重要じゃないかと、活動活性化事業というのをやり始めています。このところは不断に改善をしていかないといけないと思っています。先生方のお知恵や市町村の皆さんのご意見もいただいたりしながら、この活動活性化の補助メニューを少し追加していきたいと考えております。今日いただいたご意見も生かさせていただいて、より使い勝手が良くて、実態に合ったものにするようにという取り組みを進めさせていただきたいと思います。

### 3. 閉会の挨拶

知事： 皆さん、長時間にわたりましてありがとうございました。ためになるお話をいただいて、それぞれの地区の取り組みの中に非常に学ぶべき点があると思いました。

また、補助金のメニューにどう生かすか、さらには、応急活動計画の作り込みの過程で、今日いただいたご意見を大いに生かさせていただきながら、対応していきたいと思います。ほんとうに今日はありがとうございました。